



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 みらかホールディングス株式会社
 コード番号 4544 URL <https://www.miraca.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 竹内 成和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役兼CFO (氏名) 北村 直樹

TEL 03-5909-3337

四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	103,905	1.2	12,909	12.3	12,175	8.1	5,071	
29年3月期第2四半期	102,653	3.1	14,712	6.9	13,244	2.8	5,097	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 9,803百万円 (%) 29年3月期第2四半期 14,564百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	88.89	
29年3月期第2四半期	89.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	199,702	135,177	67.6	2,364.51
29年3月期	213,926	148,087	69.1	2,592.04

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 134,949百万円 29年3月期 147,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		57.00		57.00	114.00
30年3月期		65.00			
30年3月期(予想)				65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	199,500	2.3	22,600	19.5	21,500	18.5	16,500		289.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 富士レビオ・ホールディングス株式会社、除外 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	57,325,063 株	29年3月期	57,287,166 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	252,038 株	29年3月期	251,376 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	57,055,731 株	29年3月期2Q	57,004,244 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は平成29年10月31日(火)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国、新興国ともに景気の回復傾向が継続しており、わが国においても、企業収益および個人消費にも改善の傾向がみられ、緩やかな景気拡大を続けております。

臨床検査業界におきましては、引き続き価格低下圧力及び同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間の売上高は103,905百万円(前年同四半期比1.2%増)となりました。海外受託臨床検査事業の売上が減少したものの、国内受託臨床検査事業および臨床検査薬事業の販売が伸長し、結果として増収となりました。利益面では、減価償却方法の変更(定率法から定額法に変更)により固定費が減少しましたが、各事業における将来の成長のための先行費用のほか、海外受託臨床検査事業における減収が減益要因となり、結果として営業利益は12,909百万円(前年同四半期比12.3%減)、経常利益は12,175百万円(前年同四半期比8.1%減)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社CDx Holdings, Inc.の株式譲渡に係る合併契約の締結に伴い、当該合併契約にて合意された公正価値と簿価純資産との差額を減損損失として27,900百万円計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は5,071百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5,097百万円)となりました。

(セグメントの業績)

■ 受託臨床検査事業

国内事業で増収となったものの、海外事業における業務数量の減少及び一部の大手民間保険会社との既存契約の条件悪化により、結果として減収となりました。利益面では、減価償却方法の変更により固定費が減少した一方、国内事業で成長のための先行費用が生じたこと、また、海外事業の減収が減益要因となったことから、結果として減益となりました。これらの結果、売上高は66,924百万円(前年同四半期比0.5%減)、営業利益は5,834百万円(前年同四半期比16.7%減)となりました。

■ 臨床検査薬事業

国内外の製品販売が伸長したことから増収となりました。利益面では、将来の成長のための先行費用が生じたものの、増収による利益増が寄与したことから、結果として増益となりました。これらの結果、売上高は22,809百万円(前年同四半期比7.4%増)、営業利益は6,233百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。

■ ヘルスケア関連事業

ヘルスケア関連事業の売上高は、滅菌事業の受託拡張があったものの、治験事業の減収が影響し、14,171百万円(前年同四半期比0.1%減)、営業利益は1,530百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの記載順序を変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14,224百万円減少し、199,702百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産その他の増加8,366百万円、受取手形及び売掛金の増加2,600百万円、工具、器具及び備品(純額)の増加2,028百万円、有形固定資産その他(純額)の増加1,644百万円及び流動資産その他の増加1,127百万円があった一方、のれんの減少22,601百万円及び顧客関連無形資産の減少6,034百万円があったためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,314百万円減少し、64,524百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少999百万円があったためであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12,909百万円減少し、135,177百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失5,071百万円、為替換算調整勘定の減少4,798百万円及び配当金の支払3,251百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5%減少し、67.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ386百万円減少し、35,160百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は10,358百万円（前年同四半期19,736百万円の獲得）となりました。その主な要因は、非資金支出項目である減損損失27,900百万円及び減価償却費4,060百万円があった一方、税金等調整前四半期純損失15,740百万円、法人税等の支払額3,774百万円及び売上債権の増加2,775百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は7,069百万円（前年同四半期3,830百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出5,353百万円及び無形固定資産の取得による支出940百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は4,563百万円（前年同四半期6,577百万円の使用）となりました。その主な要因は、配当金の支払額3,247百万円及び長期借入金の返済による支出999百万円があったためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年9月22日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

平成30年3月期の連結業績予想にかかる売上高は、国内受託臨床検査事業の売上増、臨床検査薬事業におけるルミパルス試薬製品及び海外子会社の販売増を見込んでおりますが、海外受託臨床検査事業においてMiraca Life Sciences, Inc. が連結子会社から除外される影響を見込み、対前年同期比減収となる見通しであります。

利益面では、国内受託臨床検査事業及び臨床検査薬事業の増収に伴う利益増を見込む一方、臨床検査薬事業での研究開発費増及び受託臨床検査事業での先行設備投資等を見込んでいることから、営業利益、経常利益は対前年同期比減益の見通しであります。また、親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、前連結会計年度に一過性の特別損失を計上したこと、また、本連結会計年度において連結子会社の異動（株式の譲渡）に関連して、第2四半期に減損損失を特別損失として計上し、さらに為替換算調整勘定取崩益を特別利益として計上見込みであることから、結果として増益となる見通しであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,558	26,171
受取手形及び売掛金	36,565	39,165
有価証券	9,000	9,000
商品及び製品	4,764	4,674
仕掛品	4,875	4,800
原材料及び貯蔵品	4,638	4,986
その他	8,137	9,264
貸倒引当金	△1,776	△2,675
流動資産合計	92,763	95,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,785	15,207
工具、器具及び備品(純額)	4,383	6,411
土地	9,065	9,061
その他(純額)	8,821	10,466
有形固定資産合計	38,055	41,146
無形固定資産		
のれん	25,347	2,746
顧客関連無形資産	25,203	19,168
ソフトウェア	1,693	1,800
その他	4,471	4,810
無形固定資産合計	56,716	28,525
投資その他の資産		
投資有価証券	13,118	13,012
その他	13,288	21,654
貸倒引当金	△15	△24
投資その他の資産合計	26,391	34,642
固定資産合計	121,163	104,315
資産合計	213,926	199,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,273	8,687
電子記録債務	1,086	1,637
1年内返済予定の長期借入金	1,999	1,999
未払金	7,410	7,399
未払法人税等	2,821	3,019
賞与引当金	5,128	4,565
その他	9,458	9,876
流動負債合計	37,179	37,185
固定負債		
長期借入金	4,299	3,299
退職給付に係る負債	2,555	2,424
資産除去債務	615	613
その他	21,188	21,001
固定負債合計	28,659	27,338
負債合計	65,839	64,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,962	9,047
資本剰余金	24,684	24,769
利益剰余金	88,341	80,018
自己株式	△1,226	△1,229
株主資本合計	120,761	112,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	270
為替換算調整勘定	27,138	22,340
退職給付に係る調整累計額	△339	△265
その他の包括利益累計額合計	27,077	22,345
新株予約権	248	228
純資産合計	148,087	135,177
負債純資産合計	213,926	199,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	102,653	103,905
売上原価	62,204	63,234
売上総利益	40,449	40,671
販売費及び一般管理費	25,736	27,761
営業利益	14,712	12,909
営業外収益		
受取利息	24	28
受取配当金	16	11
業務受託料	41	45
その他	246	113
営業外収益合計	329	199
営業外費用		
支払利息	246	210
持分法による投資損失	683	492
その他	867	230
営業外費用合計	1,797	933
経常利益	13,244	12,175
特別利益		
固定資産売却益	1	4
新株予約権戻入益	10	7
受取補償金	60	59
その他	8	3
特別利益合計	81	74
特別損失		
固定資産除却損	36	23
減損損失	—	27,900
訴訟損失引当金繰入額	2,913	—
プロジェクト整理損失	14,683	—
その他	628	67
特別損失合計	18,261	27,990
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,936	△15,740
法人税、住民税及び事業税	4,624	4,165
法人税等調整額	△4,463	△14,834
法人税等合計	160	△10,668
四半期純損失(△)	△5,097	△5,071
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,097	△5,071

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△5,097	△5,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	△8
為替換算調整勘定	△9,361	△4,798
退職給付に係る調整額	53	74
その他の包括利益合計	△9,466	△4,732
四半期包括利益	△14,564	△9,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,564	△9,803

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,936	△15,740
減価償却費	5,497	4,060
減損損失	-	27,900
プロジェクト整理損失	14,683	-
のれん償却額	1,314	1,261
賞与引当金の増減額(△は減少)	△390	△573
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	3,223	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△99	△29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	179	875
受取利息及び受取配当金	△40	△40
支払利息	246	210
為替差損益(△は益)	2,008	△635
持分法による投資損益(△は益)	683	492
売上債権の増減額(△は増加)	△116	△2,775
たな卸資産の増減額(△は増加)	147	△492
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,414	△84
その他の流動負債の増減額(△は減少)	118	△574
その他	△920	471
小計	20,183	14,326
利息及び配当金の受取額	30	16
利息の支払額	△254	△210
法人税等の支払額	△222	△3,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,736	10,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,098	△5,353
無形固定資産の取得による支出	△1,632	△940
差入保証金の差入による支出	△16	△334
その他	△83	△441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,830	△7,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,039	△999
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△402	△381
株式の発行による収入	37	120
配当金の支払額	△3,129	△3,247
その他	△43	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,577	△4,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,854	886
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,473	△386
現金及び現金同等物の期首残高	31,745	35,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,219	35,160

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、富士レビオ・ホールディングス株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。なお、富士レビオ・ホールディングス株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社において、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物等を除く）の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しました。この変更は、中期経営計画における設備投資の拡大のため、現在保有する有形固定資産の使用状況を調査した結果、検査機器等における急激な経済的劣化、陳腐化はみられず、かつ、今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より当社グループの事業実態を適正に反映すると判断したことによるものです。

また、当社及び国内連結子会社は、減価償却方法の変更にあわせて、有形固定資産の使用実態を見直し、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を実態にあわせた耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、減価償却費が612百万円減少し、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ612百万円増加、税金等調整前四半期純損失が612百万円減少しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,233	21,236	14,183	102,653	—	102,653
セグメント間の内部売上 高又は振替高	831	1,326	22	2,180	△2,180	—
計	68,065	22,563	14,205	104,834	△2,180	102,653
セグメント利益	7,000	5,986	1,609	14,596	116	14,712

(注) 1. セグメント利益の調整額116百万円は、セグメント間取引消去1,202百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,085百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「受託臨床検査事業」セグメントにおいて、自社利用ソフトウェアの開発プロジェクトの中止決定に伴い、将来の使用が見込まれない部分について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において11,079百万円であり、特別損失の「プロジェクト整理損失」に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,924	22,809	14,171	103,905	—	103,905
セグメント間の内部売上 高又は振替高	511	1,465	25	2,002	△2,002	—
計	67,436	24,274	14,197	105,908	△2,002	103,905
セグメント利益	5,834	6,233	1,530	13,597	△688	12,909

(注) 1. セグメント利益の調整額△688百万円は、セグメント間取引消去2,492百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,180百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「受託臨床検査事業」セグメントにおいて、Miraca Life Sciences, Inc.に係るのれん、顧客関連無形資産等について、株式譲渡に係る合併契約の締結に伴い、株式売却損相当額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において27,900百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「受託臨床検査事業」セグメントにおいて、上記（固定資産に係る重要な減損損失）に記載した減損損失を計上しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において21,284百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社において、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物等を除く）の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しました。この変更は、中期経営計画における設備投資の拡大のため、現在保有する有形固定資産の使用状況を調査した結果、検査機器等における急激な経済的劣化、陳腐化はみられず、かつ、今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より当社グループの事業実態を適正に反映すると判断したことによるものです。

また、当社及び国内連結子会社は、減価償却方法の変更にあわせて、有形固定資産の使用実態を見直し、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を実態にあわせた耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「受託臨床検査事業」で416百万円、「臨床検査薬事業」で177百万円、「ヘルスケア関連事業」で12百万円増加しております。